

昭和 61 年度

日野市<sup>一般会計</sup><sub>特別会計</sub>歳入歳出決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

日野市立図書館 ☎81-7354



1572080

日野市監査委員

次に記した日までに返して下さい。

'88. 8. 27

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	↓	電話代	81-7354
ひまわり号		電話	81-4744
多摩平児童図書館		電話	91-7322
高幡図書館		電話	84-0467
日野図書館		電話	83-2561
社会教育センター図書館		電話	91-7772
平山図書館		電話	91-7309
百草台児童図書館		電話	85-1111
市政図書室(市役所内)		電話呼	(内490)

日 監 発 第 2 4 号

昭和 62 年 8 月 21 日

日野市長 森 田 喜美男 様

日野市監査委員 高 崎 克 好  
同 籙 野 行 雄

昭和61年度日野市各会計決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された昭和61年度日野市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

# 目 次

第 1. 審査の概要	3
1. 審査の対象	3
2. 審査の期間	3
3. 審査の場所	3
4. 審査の要領	3
第 2. 審査の結果	4
1. 総 括	4
(1) 総合決算の概要及び総括意見	4
(2) 総合決算額の推移	6
(3) 純計額の総括分析	8
(4) 総合実質収支の比較	10
(5) 総合単年度収支の状況	11
(6) 基金の積立及び繰出状況	11
(7) 市債の償還状況	11
第 3. 一般会計	12
1. 歳入歳出決算額の状況	12
2. 歳入の状況	13
(1) 歳入決算額における前年度との比較	13
(2) 財源別比較	16
(3) 歳入状況の内訳	18
3. 歳出の状況	25
(1) 歳出決算額における前年度との比較	25
(2) 性質別歳出決算額の比較	28
(3) 歳出状況の内訳	29
4. 予算の流用	37

第4. 特別会計 .....	38
1. 国民健康保険特別会計 .....	38
2. 土地区画整理事業特別会計 .....	42
3. 下水道事業特別会計 .....	44
4. 受託水道事業特別会計 .....	46
5. 老人保健特別会計 .....	48
6. 仲田緑地用地特別会計 .....	50
第5. 財産に関する調書 .....	51
1. 公有財産 .....	52
2. 物 品 .....	52
3. 債 権 .....	52
4. 基 金 .....	52
第6. 基金の運用状況 .....	53
第7. 要望等について .....	57

#### 注記

1. 文中の金額は一部を除き千円単位とし、千円未満は四捨五入した。従って、差引きした金額が異なる場合がある。
2. 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

# 昭和61年度日野市各会計歳入歳出決算 及び各基金の運用状況審査意見書

## 第1. 審査の概要

### 1. 審査の対象

- (1) 昭和61年度 日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 昭和61年度 日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 昭和61年度 日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 昭和61年度 日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 昭和61年度 日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 昭和61年度 日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 昭和61年度 日野市仲田緑地用地特別会計歳入歳出決算
- (8) 昭和61年度 各会計歳入歳出事項別明細書
- (9) 昭和61年度 各会計の実質収支に関する調書
- (10) 昭和61年度 財産に関する調書

### 2. 審査の期間

昭和62年7月2日～昭和62年8月14日

### 3. 審査の場所

日野市役所501、502会議室

### 4. 審査の要領

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書、その他審査に付された調書類を決算に関係ある諸会計帳票及び証書類とを照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき手続きにより審査を行った。

## 第2. 審査の結果

### 1. 総括

#### (1) 総合決算の概要及び総括意見

審査に付された一般会計、特別会計及び決算付属書類について審査したところ法令に基づいて作成されており、これらの計数は関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも符号していることを確認した。また、出納閉鎖日（62年5月31日）現在における昭和61年度歳計剰余金と、指定金融機関の発行した証書類と照合したところ、その金額は合致しており当年度における決算を適正に表示されているものと認められた。

さらに、各会計の予算の執行についても、法令及び予算の目的並びに議会の議決の主旨に従いおおむね適正であることが認められた。

当年度の総合決算収支状況は歳入決算額473億3,700万9千円、歳出決算額459億258万7千円で、前年度と比較すると歳入で3.8%、歳出で2.8%の伸びとなっている。（一般会計では前者で3.9%、後者で4.6%のマイナスである。）この歳入歳出差引額（形式収支）は14億3,442万2千円であるが、翌年度に繰り越すべき財源として、一般会計3,290万円、特別会計（下水道事業）2億1,620万円の繰越明許費があるため実質収支額は11億8,532万2千円の黒字となっている。さらにこの実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は2億2,261万2千円の黒字となっている。

また、一般会計における自主財源の要となる市税収入は前年度に比べ4,826万2千円の減少で、決算額から過去20年間の市税の伸び率をみると昭和58年度、60年度を除き2ケタ代の伸びを示してきたが、当年度は0.2%のマイナスとなっている。特に市民税のうち法人市民税が円高ドル安による企業の伸び悩み等の影響により、対前年度比15億6,672万7千円（41.0%）という大幅な減少をもたらし、この傾向は62年度にもおよぶとされ憂慮すべき事態にあると言える。また依存財源のうち国庫支出金も対前年度比3億4,646万円（12.0%）の減少となっているが、昭和60年度と限られた国庫補助金の1割削減も今後3年間継続の見通しである。

法人市民税の減収は個人市民税及び固定資産税、都市計画税等の伸びで大方補なうことができたが、こうした歳入の減少に対処して経常経費の5%縮減を実施し、当年度の主要施策その他の事業が執行され、おおむね初期の目的は達成され

たものと認められた。

日野市の人口増は昭和60年度以降沈静化の傾向にあり、義務教育施設の新設、増設は当面ないものと考えられる。しかし、その反面、区画整理事業、下水道の普及、道路交通網の整備等都市基盤整備事業の推進、また、平均寿命の延びにより急速に進む高齢化社会に即応した施策の充実、あるいは教育、文化、スポーツの振興、産業経済施策の充実等今後解決しなければならない数多くの課題が残されている。

このときにあたり、昭和61年4月30日には、日野市行財政調査会より日野市行財政改革の最終答申が市長に提出され、その対応が行政側に求められている。従って今後の行政運営にあたっては限られた財源を効率的に執行する必要があり、最少の経費で最大の効果を発揮するよう理事者をはじめ、全庁あげて努力されることを切望します。

なお、昭和61年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は表1に示すとおりである。

表1

## 昭和61年度一般会計及び

会計別	区 分	予算現額	歳 入			歳
			決算額	構成比	執行率	決算額
一 般 会 計		31,895,430,000	32,166,933,181	68.0	100.9	31,283,069,451
特 別 会 計	国民健康保険	3,616,279,000	3,598,435,270	7.6	99.5	3,567,591,740
	土地区画 整理事業	3,251,515,000	3,291,478,976	6.9	101.2	3,109,730,686
	下水道事業	2,975,739,000	2,969,933,044	6.3	99.8	2,705,546,690
	受託水道事業	1,430,624,000	1,416,512,275	3.0	99.0	1,416,512,275
	老人保健	3,237,475,000	3,213,712,074	6.8	99.3	3,140,131,998
	仲田緑地用地	680,004,000	680,003,900	1.4	100.0	680,003,900
	合 計	15,191,636,000	15,170,075,539	32.0	99.9	14,619,517,289
総 合 計		47,087,066,000	47,337,008,720	100.0	100.5	45,902,586,740

## (2) 総合決算額の推移

表2の(1)

## 最近3か年間における財政の推移

(単位円・%)

区 分	昭和61年度		昭和60年度		昭和59年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	47,337,008,720	112.6	45,606,194,949	108.5	42,029,136,945	100.0
歳 出	45,902,586,740	112.8	44,643,484,826	109.7	40,701,988,705	100.0
差引残高	1,434,421,980	—	962,710,123	—	1,327,148,240	—

## 特別会計歳入歳出決算総括表

(単位円・%)

出		歳入歳出決算額 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額
構成比	執行率					
68.2	98.1	883,863,730	0	32,900,000	0	850,963,730
7.7	98.7	30,843,530	0	0	0	30,843,530
6.8	95.6	181,748,290	0	0	0	181,748,290
5.9	90.9	264,386,354	0	216,200,000	0	48,186,354
3.1	99.0	0	0	0	0	0
6.8	97.0	73,580,076	0	0	0	73,580,076
1.5	100.0	0	0	0	0	0
31.8	96.2	550,558,250	0	216,200,000	0	334,358,250
100.0	97.5	1,434,421,980	0	249,100,000	0	1,185,321,980

最近3か年間における総合決算の推移は左記のとおりで、昭和59年度を100とした場合、歳入では前年度が108.5であるのに対し、当年度は112.6となっており、歳出では前年度の109.7に対し112.8となっている。

次表は各会計決算額による昭和60年度と当年度との総合比較を示したものであるが、歳入で17億3,081万4千円、歳出で12億5,910万2千円の増加となっている。

総括

表2の(2)

区分 会計名		歳入					
		本年度		前年度		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
一般会計		32,166,933,181	68.0	33,462,938,655	73.4	△ 1,296,005,474	△3.9
特別会計		15,170,075,539	32.0	12,143,256,294	26.6	3,026,819,245	24.9
内 訳	国民健康保険	3,598,435,270	7.6	3,107,231,059	6.8	491,204,211	15.8
	土地区画整理事業	3,291,478,976	6.9	2,414,887,588	5.3	876,591,388	36.3
	下水道事業	2,969,933,044	6.3	1,847,864,784	4.0	1,122,068,260	60.7
	受託水道事業	1,416,512,275	3.0	1,196,226,839	2.6	2,220,285,436	18.4
	老人保険	3,213,712,074	6.8	2,853,828,648	6.3	359,883,426	12.6
	仲田緑地用地	680,003,900	1.4	723,217,376	1.6	△ 43,213,476	△6.0
合計		47,337,008,720	100.0	45,606,194,949	100.0	1,730,813,771	3.8

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出に係る重複額による純計決算額の状況は次表のとおりである。

純計額総

表3

区分 会計名		歳入					
		本年度			前年度 純決算額D	比較増△減	
		決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金額(C-D)	比率
一般会計		32,166,933,181	79,368,191	32,087,564,990	33,387,139,443	△ 1,299,574,453	△3.9
特別会計		15,170,075,539	3,918,404,900	11,251,670,639	8,689,404,764	2,562,265,875	29.5
内 訳	国 特 別 会 保 計	3,598,435,270	388,599,000	3,209,836,270	2,668,155,059	541,681,211	20.3
	土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	3,291,478,976	1,489,308,000	1,802,170,976	1,268,511,588	533,659,388	42.1
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,969,933,044	1,120,983,000	1,848,950,044	902,907,784	946,042,260	104.8
	受 託 水 道 事 業 特 別 会 計	1,416,512,275	0	1,416,512,275	1,196,226,839	220,285,436	18.4
	老 人 特 別 会 保 健 計	3,213,712,074	239,511,000	2,974,201,074	2,653,513,648	320,687,426	12.1
	仲 田 緑 地 用 地 特 別 会 計	680,003,900	680,003,900	0	89,846	△ 89,846	△ 100.0
合計		47,337,008,720	3,997,773,091	43,339,235,629	42,076,544,207	1,262,691,422	3.0

# 分 析 表

(単位円・%)

歳 出						差 引 残 高		
本 年 度		前 年 度		比較増△減		本 年 度	前 年 度	比較増△減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
31,283,069,451	68.2	32,776,759,478	73.4	△1,493,690,027	△4.6	883,863,730	686,179,177	197,684,553
14,619,517,289	31.8	11,866,725,348	26.6	2,752,791,941	23.2	550,558,250	276,530,946	274,027,304
3,567,591,740	7.7	3,062,155,014	6.9	505,436,726	16.5	30,843,530	45,076,045	△14,232,515
3,109,730,686	6.8	2,240,832,618	5.0	868,898,068	38.8	181,748,290	174,054,970	7,693,320
2,705,546,690	5.9	1,833,963,734	4.1	871,582,956	47.5	264,386,354	13,901,050	250,485,304
1,416,512,275	3.1	1,196,226,839	2.7	220,285,436	18.4	0	0	0
3,140,131,998	6.8	2,810,329,767	6.3	329,802,231	11.7	73,580,076	43,498,881	30,081,195
680,003,900	1.5	723,217,376	1.6	△43,213,476	△6.0	0	0	0
45,902,586,740	100.0	44,643,484,826	100.0	1,259,101,914	2.8	1,434,421,980	962,710,123	471,711,857

# 括 分 析 表

(単位円・%)

歳 出						差 引 残 高	
本 年 度			前 年 度 純決算額D'	比較増△減		本年度 純計額 (C-C')	前年度 純計額 (D-D')
決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A'-B')		金額(C'-D')	比率		
31,283,069,451	3,918,404,900	27,364,664,551	29,322,907,948	△1,958,243,397	△6.7	4,722,900,439	4,064,231,495
14,619,517,289	79,368,191	14,540,149,098	11,790,926,136	2,749,222,962	23.3	△3,288,478,459	△3,101,521,372
3,567,591,740	0	3,567,591,740	3,062,155,014	505,436,726	16.5	△357,755,470	△393,999,955
3,109,730,686	1,013,186	3,108,717,500	2,239,725,023	868,992,477	38.8	△1,306,546,524	△971,213,435
2,705,546,690	0	2,705,546,690	1,833,963,734	871,582,956	47.5	△856,596,646	△931,055,950
1,416,512,275	15,232,714	1,401,279,561	1,181,439,252	219,840,309	18.6	15,232,714	14,787,587
3,140,131,998	63,122,291	3,077,009,707	2,750,515,583	326,494,124	11.9	△102,808,633	△97,001,935
680,003,900	0	680,003,900	723,127,530	△43,123,630	△6.0	△680,003,900	△723,037,684
45,902,586,740	3,997,773,091	41,904,813,649	41,113,834,084	790,979,565	1.9	1,434,421,980	962,710,123

当年度の総合歳入歳出決算額に含まれている各会計間の繰入、繰出による重複額は39億9,777万3千円となっている。したがってこの額を差し引いた歳入純計決算額は433億3,923万6千円で、これを前年度と比較すると12億6,269万1千円(3.0%)増加し、歳出純計決算額は419億481万4千円で前年度に比べ7億9,098万円(1.9%)の増加である。

#### (4) 総合実質収支の比較

表4に示すとおり当年度の歳入、歳出差引残額(形式収支)は14億3,442万2千円であるが、翌年度に繰越すべき財源として繰越明許費繰越額2億4,910万円があるので、この額を差し引いた11億8,532万2千円が一般会計、特別会計との総合的な実質収支額となっている。

表4

### 総合実質収支額の比較

(単位円・%)

区 分	昭 和 61 年 度			昭 和 60 年 度		
	一般会計	特別会計	合 計	一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額	32,166,933,181	15,170,075,539	47,337,008,720	33,462,938,655	12,143,256,294	45,606,194,949
歳 出 総 額	31,283,069,451	14,619,517,289	45,902,586,740	32,776,759,478	11,866,725,348	44,643,484,826
歳入歳出差引残額	883,863,730	550,558,250	1,434,421,980	686,179,177	276,530,946	962,710,123
翌財 年度へ繰 越すべき 源	継 続 費 過次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	32,900,000	216,200,000	249,100,000	0	0
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	32,900,000	216,200,000	249,100,000	0	0
実質収支額(A)	850,963,730	334,358,250	1,185,321,980	686,179,177	276,530,946	962,710,123
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度収支額(B)	686,179,177	276,530,946	962,710,123	1,038,638,412	285,809,828	1,324,448,240
単年度収支額 (A-B)	164,784,553	57,827,304	222,611,857	△352,459,235	△9,278,882	△361,738,117

(5) 総合単年度収支の状況

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた額、いわゆる単年度収支は2億2,261万2千円の増となっている。

(6) 基金の積立及び繰出状況

当年度の積立金及び繰出金は11億2,282万7千円で、内訳は次のとおりである。

(第5の財産に関する調書4.基金及び第6基金の運用状況参照)

日野市公共施設建設基金	2億2,356万7千円
日野市職員退職手当基金	7,087万円
日野市財政調整基金	4億1,442万9千円
日野市緑化基金	3億9,199万円
日野市土地開発基金	2,197万1千円

(7) 市債の償還状況

当年度における市債元金の償還状況は表5に示すとおり12億210万7千円であるが、この他に市債利子及び償還手数料等の支払額が14億8,489万円あり、公債費の支出総額は26億8,699万7千円と前年度より9億1,718万3千円減少している。

表5

## 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区 分	60年度末 現在高	61年度 借入額	61年度 償還元金額	61年度末 現在高
総務債	2,015,689	0	28,926	1,986,763
民生債	306,709	47,600	4,695	349,614
衛生債	3,958,976	1,049,400	211,228	4,797,148
公営住宅債	233,522	0	11,933	221,589
土木債	5,372,055	981,200	444,007	5,909,248
消防債	16,726	0	2,917	13,809
教育債	10,591,699	161,000	498,401	10,254,298
合 計	22,495,376	2,239,200	1,202,107	23,532,469

## 第3. 一般会計

## 1. 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は次のとおりである。

歳入総額	321億6,693万3千円
歳出総額	312億8,306万9千円
歳入歳出差引額	8億8,386万4千円
翌年度に繰り越すべき財源	
繰越明許費繰越額	3,290万円
実質収支額	8億5,096万4千円

なお、一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年の推移は次のとおりである。

表6

## 一般会計決算額における最近3か年間の推移

(単位 円・%)

年 度 区 分	昭 和 61 年 度		昭 和 60 年 度		昭 和 59 年 度	
	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数	決 算 額	指 数
歳 入	32,166,933,181	99.1	33,462,938,655	103.1	32,454,978,257	100.0
歳 出	31,283,069,451	99.6	32,776,759,478	104.3	31,413,639,845	100.0
差引残額	883,863,730	—	686,179,177	—	1,041,338,412	—

指数をみると昭和59年度を100とした場合、歳入は前年度が103.1であるのに対して当年度は99.1、歳出は前年度の104.3に対し99.6とそれぞれ減少となっている。

## 2. 歳入の状況

## (1) 歳入決算額における前年度との比較

当年度の歳入決算状況は、収入済額321億6,693万3千円で、予算額318億9,543万円に対し100.9%、調定額328億5,328万7千円に対し97.9%の収入率となっており不納欠損額は3,018万7千円、収入未済額は6億5,694万円である。

これを前年度と比較すると収入済額は12億9,600万5千円（3.9%）減少し、不納欠損額が1,156万円、収入未済額が435万9千円それぞれ増加している。

款別歳入状況は次表のとおりである。

表7

## 款別歳入状況

款別	区分	昭和61年		
		予算額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1.	市税	20,300,841,000	21,099,142,748	20,423,911,314
2.	地方譲与税	213,679,000	213,679,000	213,679,000
3.	自動車取得税交付金	439,401,000	439,401,000	439,401,000
4.	地方交付税	25,538,000	25,538,000	25,538,000
5.	交通安全対策特別交付金	21,180,000	21,180,000	21,180,000
6.	分担金及び負担金	595,112,000	544,234,306	537,738,066
7.	使用料及び手数料	265,554,000	277,884,070	276,309,900
8.	国庫支出金	2,443,240,000	2,536,448,746	2,536,448,746
9.	都支出金	2,430,366,000	2,467,779,354	2,467,779,354
10.	財産収入	427,528,000	436,055,791	436,055,791
11.	寄付金	116,853,000	116,853,000	116,853,000
12.	繰入金	653,049,000	653,004,191	653,004,191
13.	繰越金	686,179,000	686,179,177	686,179,177
14.	諸収入	972,210,000	1,096,707,770	1,093,655,642
15.	市債	2,304,700,000	2,239,200,000	2,239,200,000
	合計	31,895,430,000	32,853,287,153	32,166,933,181

# 年度比較表

(単位 円・%)

度		収入 済額 構成比	予算額 対比 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	調定額 対比 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	昭和60年度 収入済額(D)	対60年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額(E) (C)-(D)	比 率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
30,007,979	645,985,100	63.5	100.6	96.8	20,472,173,026	△ 48,261,712	△ 0.2
0	0	0.7	100.0	100.0	184,770,000	28,909,000	15.6
0	0	1.4	100.0	100.0	341,506,000	97,895,000	28.7
0	0	0.1	100.0	100.0	24,948,000	590,000	2.4
0	0	0.1	100.0	100.0	23,689,000	△ 2,509,000	△10.6
107,800	6,388,440	1.7	90.4	98.8	325,784,518	211,953,548	65.1
0	1,574,170	0.8	104.1	99.4	263,579,674	12,730,226	4.8
0	0	7.9	103.8	100.0	2,882,908,357	△346,459,611	△12.0
0	0	7.7	101.5	100.0	2,293,155,184	174,624,170	7.6
0	0	1.3	102.0	100.0	465,244,850	△ 29,189,059	△ 6.3
0	0	0.4	100.0	100.0	90,309,000	26,544,000	29.4
0	0	2.0	100.0	100.0	581,435,224	71,568,967	12.3
0	0	2.1	100.0	100.0	1,041,338,412	△355,159,235	△34.1
71,140	2,992,200	3.4	112.5	99.7	1,030,097,410	63,558,232	6.2
0	0	6.9	97.2	100.0	3,442,000,000	△1,202,800,000	△34.9
30,186,919	656,939,910	100.0	100.9	97.9	33,462,938,655	△1,296,005,474	△ 3.9

## (2) 財源別比較

財源別による最近3か年間の推移は表8のとおりである。当年度の自主財源は前年度に比較して決算額では4,625万5千円（0.2%）の減少であるが、構成比

表8

## 歳入財源別

財源別		区 分		
		決 算		
		昭和61年度	昭和60年度	昭和59年度
自主財源	市 税	20,423,911,314	20,472,173,026	19,488,164,596
	分担金及び負担金	537,738,066	325,784,518	316,843,193
	使用料及び手数料	276,309,900	263,579,674	202,344,962
	財産収入	436,055,791	465,244,850	444,255,180
	寄付金	116,853,000	90,309,000	248,687,000
	繰入金	653,004,191	581,435,224	1,351,843,412
	繰越金	686,179,177	1,041,338,412	897,905,170
	諸収入	1,093,655,642	1,030,097,410	830,958,837
	計	24,223,707,081	24,269,962,114	23,781,002,350
依存財源	地方譲与税	213,679,000	184,770,000	193,321,000
	自動車取得税交付金	439,401,000	341,506,000	312,393,000
	地方交付税	25,538,000	24,948,000	28,021,000
	交通安全対策特別交付金	21,180,000	23,689,000	17,962,000
	国庫支出金	2,536,448,746	2,882,908,357	2,280,695,479
	都支出金	2,467,779,354	2,293,155,184	1,998,583,428
	市債	2,239,200,000	3,442,000,000	3,843,000,000
	計	7,943,226,100	9,192,976,541	8,673,975,907
歳入合計		32,166,933,181	33,462,938,655	32,454,978,257

率は2.8%増加し全体の75.3%を占めている。また、依存財源の構成比率は24.7%で、前年度に比べ12億4,975万円(13.6%)減少しているが、これは主に市債、国庫補助金等の減によるものである。

## 年 度 比 較

(単位 円・%)

額	構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	昭和61年度	昭和60年度	昭和59年度	昭和61年度	昭和60年度	昭和59年度
△ 48,261,712	63.5	61.2	60.0	104.8	105.0	100.0
211,953,548	1.7	1.0	1.0	169.7	102.8	100.0
12,730,226	0.9	0.8	0.6	136.6	130.3	100.0
△ 29,189,059	1.3	1.4	1.4	98.2	104.7	100.0
26,544,000	0.4	0.2	0.8	47.0	36.3	100.0
71,568,967	2.0	1.7	4.2	48.3	43.0	100.0
△ 355,159,235	2.1	3.1	2.8	76.4	116.0	100.0
63,558,232	3.4	3.1	2.5	131.6	124.0	100.0
△ 46,255,033	75.3	72.5	73.3	101.9	102.1	100.0
28,909,000	0.6	0.5	0.6	110.5	95.6	100.0
97,895,000	1.4	1.0	1.0	140.7	109.3	100.0
590,000	0.1	0.1	0.1	91.1	89.0	100.0
△ 2,509,000	0.1	0.1	0.0	117.9	131.9	100.0
△ 346,459,611	7.9	8.6	7.0	111.2	126.4	100.0
174,624,170	7.7	6.9	6.2	123.5	114.7	100.0
△1,202,800,000	6.9	10.3	11.8	58.3	89.6	100.0
△1,249,750,441	24.7	27.5	26.7	91.6	106.0	100.0
△1,296,005,474	100.0	100.0	100.0	99.1	103.1	100.0

(3) 歳入状況の内訳

市 税

当年度の決算額は204億2,391万1千円で、歳入総額に占める割合は63.5%である。予算額203億84万1千円に対する割合は100.6%、調定額210億9,914万3千円に対し96.8%の収入率となっている。

市税の収納状況は表9の(1)及び9の(2)のとおりである。収入済額を前年度と比較してみると4,826万2千円(0.2%)減少している。主な税目についてみると、市民税は前年度に比べ5億9,806万1千円の減少となっている。内訳では個人市民

表9の(1)

市 税 税 目 別

区 分 税 目	昭 和 61 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	12,719,699,593	12,254,199,620	60.0	96.3
固 定 資 産 税	5,754,955,445	5,595,692,314	27.4	97.2
軽 自 動 車 税	54,433,950	50,246,660	0.3	92.3
市 た ば こ 消 費 税	619,809,626	619,814,624	3.0	100.0
電 気 税	517,147,824	517,147,824	2.5	100.0
ガ ス 税	22,390,570	15,867,286	0.1	70.9
特 別 土 地 保 有 税	1,766,350	1,766,350	0.0	100.0
都 市 計 画 税	1,408,939,390	1,369,176,636	6.7	97.2
計	21,099,142,748	20,423,911,314	100.0	96.8

表9の(2)

現 年 度 ・ 滞 納

区 分	昭 和 61 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
現 年 度	20,464,129,990	20,185,242,089	98.8	98.6
滞 納 繰 越	635,012,758	238,669,225	1.2	37.6
合 計	21,099,142,748	20,423,911,314	100.0	96.8

税が所得の増などにより 9 億 6,866 万 6 千円増加し、10.7%の伸びを示しているが、法人市民税は15億6,672万7千円（41.0%）の減少となっている。これは主に市内大手企業の転出、あるいは円高不況に伴う輸出関連企業の減益が影響したものである。

固定資産税が対前年度比 4 億 2,159 万 8 千円（8.1%）、都市計画税が 同 1 億 812 万 3 千円（8.6%）とそれぞれ増加となっているが、これは主に60年度における評価替に伴う税負担の調整措置、宅地化の進行、新築家屋の増加等によるものである。

## 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 60 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
13,303,929,904	12,852,260,843	62.8	96.6	△ 598,061,223	△ 4.7
5,334,151,494	5,174,094,323	25.3	97.0	421,597,991	8.1
51,348,780	47,716,200	0.2	92.9	2,530,460	5.3
578,219,351	578,219,351	2.8	100.0	41,595,273	7.2
538,318,346	538,318,346	2.6	100.0	△ 21,170,522	△ 3.9
22,455,622	17,524,746	0.1	78.0	△ 1,657,460	△ 9.5
2,986,060	2,986,060	0.0	100.0	△ 1,219,710	△ 40.8
1,301,213,334	1,261,053,157	6.2	96.9	108,123,479	8.6
21,132,622,891	20,472,173,026	100.0	96.9	△ 48,261,712	△ 0.2

## 繰 越 別 年 度 比 較

(単位 円・%)

昭 和 60 年 度				対前年度比較	
調 定 額 (C)	収 入 済 額 (D)	収 入 済 額 構 成 比	収 入 率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
20,564,401,239	20,244,919,571	98.9	98.4	△ 59,677,482	△ 0.3
568,221,652	227,253,455	1.1	40.0	11,415,770	5.0
21,132,622,891	20,472,173,026	100.0	96.9	△ 48,261,712	△ 0.2

更に調定額に対する収入率を現年度及び滞納繰越別にみると、前者で0.2%増加し98.6%、後者で2.4%減少し37.6%となっている。

また、当年度の収入未済額は表7に示すとおり6億4,598万5千円で、前年度に比べると237万8千円の増加であるが、内訳では市民税が546万2千円、ガス税が159万2千円、軽自動車税が40万6千円増加し、逆に固定資産税で390万4千円、都市計画税で117万8千円の減少となっている。

次に不納欠損についてであるが内訳は表10のとおりである。

表10

### 市税不納欠損額内訳

(単位 円・%)

区分 税目	18条第1項		15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	381	4,497,440	811	17,626,539	1,192	22,123,979	73.7
法人市民税	2	1,380,850	9	841,760	11	2,222,610	7.4
固定資産税	147	1,743,869	288	2,581,300	435	4,325,169	14.4
軽自動車税	31	61,800	95	189,200	126	251,000	0.9
都市計画税	147	437,551	288	647,670	435	1,085,221	3.6
計	708	8,121,510	1,491	21,886,469	2,199	30,007,979	100.0

不納欠損額は3,000万8千円(2,199件)で、前年度の1,847万7千円(1,313件)と比較すると、税額で1,153万1千円、件数で886件の増加である。

### 交付金及び交付税等

地方譲与税、地方交付税、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金における当年度の決算額は合計6億9,979万8千円で、前年度の5億7,491万3千円と比較すると1億2,488万5千円の増加となっている。内訳では自動車取得税交付金で9,789万5千円、地方譲与税で2,890万9千円の増加が主なものである。

### 分担金及び負担金

当年度の決算額は5億3,773万8千円で前年度より2億1,195万4千円(65.1%)の増となっている。これは主に前年度において該当がなかった土木費負担金で浅川処理場周辺環境整備事業に2億504万1千円の収入があったことによるものである。

### 使用料及び手数料

当年度の決算額は2億7,631万円で前年度と比較すると1,273万円(4.8%)の増加となっており使用料で573万7千円、手数料で699万3千円の増加である。

### 国庫支出金

当年度の決算額は25億3,644万9千円で、前年度と比較すると3億4,646万円(12.0%)減少し、歳入総額に占める割合は7.9%となっている。

その内訳を示すと次表のとおりである。

表11の(1)

## 国 庫 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和61年度決算額	昭和60年度決算額	対60年度比較増△減額
負 担 金	1,326,080,965	1,305,160,784	20,920,181
補 助 金	1,159,344,781	1,531,005,522	△371,660,741
委 託 金	51,023,000	46,742,051	4,280,949
計	2,536,448,746	2,882,908,357	△346,459,611

国庫負担金は前年度に比べ2,092万円の増加となっているが、これは主に民生費国庫負担金のうち老人福祉費で3,688万8千円、児童福祉費で3,103万3千円減少したものの、生活保護費が7,659万4千円、児童手当負担金が1,024万5千円及び衛生費国庫負担金が844万5千円増加したことによるものである。

次に国庫補助金については前年度に比べ3億7,166万1千円の減少となっているが、これは主に土木費国庫補助金で6,668万6千円、民生費国庫補助金で2,134万2千円増加となったが、衛生費国庫補助金のうち清掃費でごみ焼却炉新設事業に係る補助金4億5,823万3千円の減少によるものである。

また委託金については前年度に比べ428万1千円の増加となっている。

### 都支出金

当年度の決算額は24億6,777万9千円で、前年度に比較すると1億7,462万4千円（7.6%）増加し、歳入総額に占める割合は7.7%となっている。

歳入状況は次表のとおりである。

表11の(2)

## 都 支 出 金

(単位 円)

区 分	昭和61年度決算額	昭和60年度決算額	対60年度比較増△減額
負 担 金	473,412,566	395,858,561	77,554,005
補 助 金	1,542,094,163	1,499,127,232	42,966,931
委 託 金	452,272,625	398,169,391	54,103,234
計	2,467,779,354	2,293,155,184	174,624,170

都負担金は前年度に比べ7,755万4千円の増となっているが、内訳では民生費都負担金で6,931万7千円、衛生費都負担金で823万7千円増加し、土木費負担金は当年度も該当がなかった。このうち民生費都負担金は児童福祉費で2,638万3千円、老人福祉費で2,157万9千円の増加が主なものとなっている。

次に都補助金については、前年度に比べ4,296万7千円増加しているが、これは主に衛生費都補助金のうち清掃費でごみ焼却炉新設に係る補助金が1億7,112万9千円減少となったものの、民生費都補助金のうち心身障害者福祉費で4,866万2千円、児童福祉費で3,106万4千円、老人福祉費で1,460万8千円、コミュニティ施設費で358万円、及び土木費都補助金のうち都市計画費で2,772万8千円、住宅費で1,329万2千円増加したこと、教育費都補助金のうち前年度該当がなか

った体育費7,160万8千円の補助金が加わったこと等によるものである。

また、委託金については前年度より5,410万3千円の増加となっているが、これは主に総務費委託金のうち統計調査費で3,417万2千円減少したものの選挙費5,924万円、徴税費2,759万4千円の増加によるものである。

### 財産収入・寄附金

財産収入の決算額は4億3,605万6千円で前年度に比べ2,918万9千円（6.3%）減少している。これは主に財産運用収入のうち利子及び配当金が7,814万6千円減少したことによるものであるが、財産貸付収入で1,035万6千円、財産売払収入のうち不動産売払収入で3,940万9千円の増加となっている。

寄附金の決算額は1億1,685万3千円でほとんどが公共公益施設費の収入で、前年度に比べ2,654万4千円（29.4%）の増加である。

### 繰入金

当年度の決算額は6億5,300万4千円で前年度に比べ7,156万9千円（12.3%）の増加である。内訳では特別会計からの繰入金が356万9千円、基金からの繰入金が6,800万円の増加となっている。

### 繰越金・諸収入

繰越金の決算額は6億8,617万9千円で前年度に比べ3億5,515万9千円（34.1%）の減少となっている。

諸収入の決算額は10億9,365万6千円で前年度に比べ6,355万8千円（6.2%）増加している。主なものは競輪競艇事業による収益事業収入が1億426万4千円、貸付金元利収入が5,961万7千円の増であるが、市預金利子で7,795万4千円、雑入で2,786万6千円の減少となっている。

### 市債

当年度の決算額は22億3,920万円で前年度に比べ12億280万円（34.9%）減少し、また歳入総額に占める割合も前年度を3.3%下回り7.0%となっている。

当年度の借入状況は次表のとおりである。その内容については、はくちょう学園新築4,760万円、ごみ焼却炉新設8億7,730万円、（仮称）生活・保健相談セ

ンター新築 1 億 7,210 万円、仲田緑地用地取得 4 億 9,120 万円、仲田緑地造成 3 億 2,380 万円、向川原団地市営住宅建替 7,480 万円、北川原公園用地取得 5,610 万円、都市計画道路 2・2・5 号線用地取得 3,530 万円、二中給食室新築 1 億 4,140 万円、（仮称）生活・保健相談センター屋内プール新設 1,960 万円となっている。

表11の(3)

### 市債発行額状況表

(単位 千円)

区 分	昭和60年度末 現在高	昭 和 61 年 度		昭和61年度末 現在高
		発 行 額	償還元金額	
総 務 債	2,015,689	0	28,926	1,986,763
民 生 債	306,709	47,600	4,695	349,614
衛 生 債	3,958,976	1,049,400	211,228	4,797,148
公 営 住 宅 債	233,522	0	11,933	221,589
土 木 債	5,372,055	981,200	444,007	5,909,248
消 防 債	16,726	0	2,917	13,809
教 育 債	10,591,699	161,000	498,401	10,254,298
合 計	22,495,376	2,239,200	1,202,107	23,532,469

### 3. 歳出の状況

#### (1) 歳出決算額における前年度との比較

予算現額318億9,543万円に対し、決算額は312億8,306万9千円（執行率98.1％）で前年度と比較すると14億9,369万円（4.6％）の減少となっている。

各款別における決算額の状況については表12に示すとおりであるが、内訳をみると減少となったものは衛生費の17億8,180万8千円（27.8％）、公債費の9億1,718万3千円（25.4％）、教育費の5,039万5千円（1.0％）、諸支出金の2,241万7千円（7.8％）で、逆に増加したものは土木費7億7,777万3千円（13.5％）、民生費3億4,385万3千円（5.8％）、総務費8,714万5千円（2.0％）、消防費4,782万5千円（4.5％）が主なものである。

表12

## 款別歳出状況

区 分 款 別	昭 和 61 年 度			
	予 算 額	決、算 額	執行率	決算額 構成比
1. 議 会 費	303,192,000	300,182,935	99.0	1.0
2. 総 務 費	4,394,998,000	4,339,248,929	98.7	13.9
3. 民 生 費	6,283,891,000	6,224,070,888	99.0	19.9
4. 衛 生 費	4,888,370,000	4,628,525,108	94.7	14.8
5. 労 働 費	76,140,000	75,195,925	98.8	0.2
6. 農 業 費	119,344,000	117,925,680	98.8	0.4
7. 商 工 費	135,559,000	130,816,956	96.5	0.4
8. 土 木 費	6,614,083,000	6,539,256,804	98.9	20.9
9. 消 防 費	1,120,626,000	1,119,856,609	99.9	3.6
10. 教 育 費	4,961,490,000	4,855,037,642	97.9	15.5
11. 公 債 費	2,695,084,000	2,686,996,952	99.7	8.6
12. 諸 支 出 金	266,108,000	265,955,023	99.9	0.8
13. 予 備 費	36,545,000	0	—	—
計	31,895,430,000	31,283,069,451	98.1	100.0

# 年度比較表

(単位 円・%)

昭和60年度				対60年度比較	
予算額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
291,523,000	288,350,817	98.9	0.9	11,832,118	4.1
4,383,673,000	4,252,103,812	97.0	13.0	87,145,117	2.0
5,980,941,000	5,880,218,382	98.3	17.9	343,852,506	5.8
6,445,712,000	6,410,333,450	99.5	19.5	△1,781,808,342	△27.8
75,936,000	74,265,797	97.8	0.2	930,128	1.3
110,456,000	109,581,095	99.2	0.3	8,344,585	7.6
133,209,000	130,405,758	97.9	0.4	411,198	0.3
5,817,341,000	5,761,484,015	99.0	17.6	777,772,789	13.5
1,073,167,000	1,072,031,712	99.9	3.3	47,824,897	4.5
5,001,282,000	4,905,432,762	98.1	15.0	△ 50,395,120	△ 1.0
3,613,833,000	3,604,180,062	99.7	11.0	△ 917,183,110	△25.4
288,625,000	288,371,816	99.9	0.9	△ 22,416,793	△ 7.8
33,408,000	0	—	—	0	—
33,249,106,000	32,776,759,478	98.6	100.0	△1,493,690,027	△ 4.6

(2) 性質別歳出決算額の比較

歳出の性質別による前年度との比較は表13の(1)のとおりである。

表13の(1)

性質別歳出決算額年度比較

(単位 千円・%)

経費別		昭和61年度		昭和60年度		対60年度増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	比率
消費的経費		17,346,724	55.5	16,852,083	51.4	494,641	2.9
内 訳	人件費	7,042,446	22.5	6,783,807	20.7	258,639	3.8
	物件費	4,295,942	13.8	4,228,225	12.9	67,717	1.6
	維持補修費	315,432	1.0	303,098	0.9	12,334	4.1
	扶助費	2,997,576	9.6	2,897,377	8.8	100,199	3.5
	補助費等	2,695,328	8.6	2,639,576	8.1	55,752	2.1
投資的経費		6,635,171	21.2	8,286,059	25.3	△1,650,888	△19.9
内 訳	普通建設事業費	6,629,067	21.2	8,280,129	25.3	△1,651,062	△19.9
	災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
	失業対策事業費	6,104	0.0	5,930	0.0	174	2.9
公債費		2,686,783	8.6	3,603,955	11.0	△917,172	△25.4
繰出金		3,260,372	10.4	2,758,026	8.4	502,346	18.2
その他		1,354,019	4.3	1,276,636	3.9	77,383	6.1
合計		31,283,069	100.0	32,776,759	100.0	△1,493,690	△4.6

当年度の決算額の構成比についてみると人件費の22.5%を筆頭に普通建設事業費21.2%、物件費13.8%、扶助費9.6%、公債費8.6%が主なものであるが、消費的経費の歳出総額に占める割合は55.5%で前年度に比べ4.1ポイント上回り、投資的経費では4.1ポイント下回り21.2%の割合となっている。

前年度決算額との比較で増減の主なものをみると、普通建設事業費が16億5,106万2千円(19.9%)の減少となっている。これは主に衛生費において3か年事業の最終年次となった、ごみ焼却炉新設による工事請負費が21億7,427万円減少したことによるものである。

次に公債費であるが、前年度に比べ9億1,717万2千円(25.4%)減少してい

る。これは主に繰上償還分の差によるものであるが、当年度の繰上償還は4億4,080万7千円で前年度14億4,048万9千円に比べ9億9,968万2千円の減少となっている。なお、当年度における繰上償還の内容は、義務教育三沢中新築他1億244万9千円、縁故債で緑地取得1億9,053万2千円、ごみ焼却炉新設1億1,440万円が主なものである。なお公債費比率は前年度と同率の10.5%となっている。

一方、増加したものでは、人件費が前年度に比べ2億5,863万9千円増加し、3.8%の伸びとなっている。これは主に給与改定(2.31%アップ)、定期昇給等によってもたらされたものであるが、退職者数の減により退職手当額は前年度より4,773万3千円減少している。

次に、繰出金であるが前年度に比べ5億234万6千円(18.2%)の増加となっている。これは主に下水道事業及び区画整理事業の進展に伴う繰出金の増によるものである。内訳をみると土地区画整理事業特別会計へ14億8,930万8千円(対前年度比3億4,293万2千円増)。下水道事業特別会計へ11億2,098万3千円(同1億7,602万6千円増)、老人保健特別会計へ2億3,951万1千円(同3,919万6千円増)、国民健康保険特別会計へ3億8,859万9千円(同5,047万7千円減)、土地開発基金へ2,197万1千円(同533万1千円減)が繰り出されている。

また扶助費が前年度に比べ1億19万9千円(3.5%)増加しているが、内訳では生活保護費での扶助費は6,478万4千円減少となったものの、児童措置費で5,574万円、身体障害者福祉費で4,807万8千円、老人福祉費で3,307万3千円、児童福祉総務費(乳児医療助成、児童手当)で1,968万6千円の増加が主なものとなっている。

### (3) 歳出状況の内訳

#### 議 会 費

当年度の歳出決算額は3億18万3千円で予算現額3億319万2千円に対する執行率は99.0%で、前年度の決算額2億8,835万1千円と比較すると1,183万2千円(4.1%)の増加となっている。

#### 総 務 費

当年度の歳出決算額は43億3,924万9千円で予算額43億9,499万8千円に対する執行率は98.7%となっている。なお本款は翌年度繰越額として総務管理費のう

ち一般管理費において公有財産購入費（水道用地）150万円の繰越明許費がある。

決算額を前年度に比較すると8,714万5千円（2.0%）増加している。内訳では総務管理費が6,638万円、徴税費が6,141万1千円、選挙費が977万1千円、監査委員費が166万8千円それぞれ増加し、統計調査費で4,025万9千円、戸籍住民基本台帳費で1,182万7千円の減少となっている。

このうち総務費の80.3%を占める総務管理費の主なものをみると、前年度に比べ財産管理費が1億7,200万2千円の増加であるが、これは各種基金の積立金1億7,705万7千円の増によるものである。また一般管理費で1億6,967万1千円の増加となっているが、これは主に程久保第二武蔵野台外5団地の専用水道を都水道に切替える費用として用地取得のため9,527万8千円の負担金、配水管購入及び用地取得による公有財産購入費3,223万5千円の支出があったことによるものである。一方、市民会館費が前年度に比べ1億4,347万5千円減少している。これは主に前年度において市民会館開設記念事業が実施されたことと、開設用備品購入、外構工事等の支払いがあったことによるものである。また企画調整費で1億2,447万7千円の減少であるが、これは主に前年度多摩市モノレール株式会社設立に伴う資本参加による出資金7,700万円、（仮称）生活・保健相談センター新築工事に伴う地質調査、設計、基本計画等委託料3,580万円、の支出があったことによるものである。

なお、本款は市行政全般を対象とする事務等の経費が多いが、性質別にみた支出の内訳は次のとおりである。

人件費	19億8,812万2千円
物件費等	8億7,766万1千円
補助費等	3億877万6千円
普通建設事業費	3,074万5千円
積立金	11億85万6千円
繰出金	2,197万1千円
投資及び出資金	0円
維持補修費	1,111万8千円
貸付金	0円
計	43億3,924万9千円

## 民 生 費

当年度の歳出決算額は62億2,407万1千円で、予算現額62億8,389万1千円に対し99.0%の執行率となっている。なお、本款は老人福祉費においてアゼリア会特養老人ホーム建設費補助金1,500万円の翌年度繰越額（繰越明許費）がある。

決算額を前年度の58億8,021万8千円と比較すると3億4,385万3千円（5.8%）増加している。このうち社会福祉費が2億6,653万9千円の増であるが、これは主にはくちょう学園新築に伴い心身障害者福祉施設費で1億4,191万2千円、老人福祉費で補助金、扶助費、老人保健特別会計繰出金等の支出の伸びにより1億653万4千円それぞれ増加したことによるものである。また児童福祉費が1億4,230万9千円の増加となっているが、これは主に児童措置費で5,574万円（主として扶助費の増）、保育園費で4,375万7千円（同人件費の増）、児童福祉総務費で2,956万9千円（同人件費、委託料、扶助費の増）の増加によるものである。

一方、生活保護費では前年度に比べ6,499万5千円の減少となっている。

次に、当年度の扶助費の支出についてみると総額は29億116万1千円で前年度と比較すると9,462万円増加しているが、支出の内訳は次のとおりである。

生活保護費	11億 24万3千円
児童福祉費（母子福祉費を含む）	8億9,728万1千円
老人福祉費	5億3,136万1千円
身体障害者福祉費	2億6,682万5千円
精神薄弱者福祉費	1億 545万1千円
計	29億 116万1千円

なお、本款における当年度の繰出金であるが、国民健康保険特別会計へ3億8,859万9千円、老人保健特別会計へ2億3,951万1千円が繰り出されている。これを前年度と比較すると前者で5,047万7千円減少し、後者で3,919万6千円の増加となっている。

## 衛 生 費

当年度の歳出決算額は46億2,852万5千円で、予算現額48億8,837万円に対し94.7%の執行率である。なお、本款は清掃費においてごみ焼却炉新設工事費等で8,190万円の翌年度繰越額（繰越明許費）がある。

決算額を前年度の64億1,033万3千円と比較すると17億8,180万8千円（27.8

%) 減少している。

本款における項別執行状況は次のとおりで、清掃費の衛生費に占める割合は73.9%となっている。

保健衛生費	7億4,221万3千円
清掃費	34億2,115万9千円
病院費	4億6,515万3千円

内訳をみると前年度に比べ清掃費で20億312万8千円の減少となっているが、これは主にじん芥処理費で、ごみ焼却炉新設工事費が21億7,427万円減少したことによるものである。また病院費が6,218万2千円の減少であるが、負担金1億2,517万2千円（対前年度比630万8千円増）、補助金2億5,000万円（同4,829万6千円減）、出資金8,998万1千円（同2,019万4千円減）の支出となっている。一方、保健衛生費については2億8,350万2千円増加している。これは主に健康管理費で（仮称）生活・保健相談センター新築による工事請負費2億9,856万1千円があったことによるものである。

## 労働費

当年度の歳出決算額は7,519万6千円で、予算現額7,614万円に対し98.8%の執行率である。

決算額を前年度の7,426万6千円と比較すると93万円（1.3%）の増加となっている。

## 農業費・商工費

農業費の当年度決算額は1億1,792万6千円、予算現額1億1,934万4千円に対する執行率は98.8%で、前年度決算額1億958万1千円と比較すると834万5千円（7.6%）の増加となっている。これは主に畜産費で家畜臭気改善事業補助金765万円の支出があったことと農業総務費における人件費の伸びによるものである。

次に、商工費であるが、当年度の歳出決算額は1億3,081万7千円、予算現額1億3,555万9千円に対する執行率は96.5%で、前年度決算額1億3,040万6千円に比較し41万1千円（0.3%）の増加となっている。内訳は商工振興費で368万8千円増加し、観光費で293万1千円、商工総務費で34万6千円それぞれ減少

である。

## 土 木 費

当年度の歳出決算額は65億3,925万7千円で、予算現額66億1,408万3千円に対する執行率は98.9%である。

決算額を前年度の57億6,148万4千円と比較すると7億7,777万3千円（13.5%）増加している。本款の決算状況を各項別にみると表13の(2)のとおりである。

表13の(2)

(単位 円)

項 目 別	昭和61年度決算額	昭和60年度決算額	差引増△減額
土 木 管 理 費	207,743,969	191,701,273	16,042,696
道 路 橋 梁 費	1,097,865,715	1,483,962,347	△ 386,096,632
河 川 費	349,905,267	414,874,441	△ 64,969,174
都 市 計 画 費	4,643,639,595	3,649,330,079	994,309,516
住 宅 費	240,102,258	21,615,875	218,486,383
計	6,539,256,804	5,761,484,015	777,772,789

前表から増加となった主なものをみると、前年度に比べ都市計画費で9億9,431万円の増加であるが、これは主に区画整理事業及び下水道事業の進ちょくにより、土地区画整理事業特別会計に14億8,930万8千円（対前年度比3億4,293万2千円増）、下水道事業特別会計に11億2,098万3千円（同1億7,602万6千円増）及び下水道費で（仮称）東部会館建設用地取得3億2,313万6千円の支出があったことと、街路事業費で都市計画道路2・2・5号線用地取得費が8,132万円増加したことによるものである。

また住宅費で2億1,848万6千円増加しているが、これは主に向川原団地市営住宅建替（第1期）に伴い住宅建設費で工事請負費2億156万7千円の支出があったことによるものである。

一方、減少となった大きなものは道路橋梁費であるが、前年度に比べ3億8,609万7千円の減少である。これは主に道路新設改良費で当年度道路用地取得件数が

少なかったことと、前年度都立南平高校進入路用地取得があったことなどが作用して公有財産購入費が3億2,043万2千円減少し、また交通安全対策費で工事請負4,239万2千円の減少と公有財産購入費（前年度5,841万円）がなかったことが要因となっている。

### 消 防 費

当年度の歳出決算額は11億1,985万7千円で、予算現額11億2,062万6千円に対する執行率は99.9%、前年度に比較し4,782万5千円（4.5%）増加している。このうち常備消防費における委託料は消防費総額の92.8%を占め10億3,883万円となっており、前年度に比べ7,081万5千円の増である。この委託料については昭和60年度消防費基準財政需要額11億6,261万円のうち常備消防費（水利費を除く）の100パーセントに相当する額となっている。一方消防施設整備費で1,467万2千円、災害対策費で885万2千円それぞれ減少している。

### 教 育 費

当年度の歳出決算額は48億5,503万8千円、予算現額49億6,149万円に対する執行率は97.9%で、前年度決算額49億543万3千円と比較すると5,039万5千円（1.0%）の減少となっている。

本款の決算状況を各項目別にみると表13の(3)のとおりである。

表13の(3)

(単位 円)

項 目 別	昭和61年度決算額	昭和60年度決算額	差引増△減額
教育総務費	245,942,439	250,641,339	△ 4,698,900
小学校費	1,916,825,863	2,108,402,654	△ 191,576,791
中学校費	1,410,789,454	1,268,193,317	142,596,137
幼稚園費	390,038,453	432,035,592	△ 41,997,139
社会教育費	681,656,547	681,916,439	△ 259,892
体育費	209,784,886	164,243,421	45,541,465
合 計	4,855,037,642	4,905,432,762	△ 50,395,120

前表から増減の主なものをみると小学校費が前年度に比べ1億9,157万7千円減少しているが、これは主に学校防音施設費で建具等改修による工事請負費1億7,144万円、学校建設費での工事請負費が2,100万7千円それぞれ減少したことによるものである。また幼稚園費が4,199万7千円の減少となっている。これは主に幼稚園建設費で前年度において平山下耕地土地地区画整理事業に伴う清算金（二幼用地）の支出があったことにより公有財産購入費3,975万3千円及び幼児教育援助費で527万円減少したことによるものである。

一方、中学校費では前年度に比べ1億4,259万6千円の増加であるが、内訳では学校建設費9,458万4千円、学校保健給食費2,989万2千円、教育振興費1,141万2千円、学校管理費670万8千円の増となっている。このうち学校建設費の増の要因としては負担金、補助金及び交付金で3,398万1千円減少したものの、日野市立日野第二中学校給食室、食堂新築工事などにより工事請負費が1億2,893万円増加となったことによるものである。また体育費が4,554万1千円増加しているが、これも主として各費目における工事費の増減によるもので、工事請負費が体育総務費で1,810万円、体育館費で301万円それぞれ増加し、市民グラウンド費で当年度は東光寺グラウンド設置及び給水工事が行われ5,479万7千円が支出されている。逆に市民プール費のうち工事請負費で前年度市民プール改修工事があったことにより3,526万円減少している。

#### 公債費・諸支出金・予備費

公債費の当年度歳出決算額は26億8,699万7千円、予算現額26億9,508万4千円に対する執行率は99.7%で、前年度決算額36億418万円に比較すると9億1,718万3千円（25.4%）の減少となっている。また当年度の公債費の歳出総額に占める割合は8.6%で前年度の11.0%に比べ2.4%減少している。

諸支出金の当年度歳出決算額は2億6,595万5千円、予算現額2億6,610万8千円に対する執行率は99.9%となっており、前年度決算額2億8,837万2千円と比較すると2,241万7千円（7.8%）の減少である。内容としては公営企業費で土地開発公社への補助金が7,432万6千円減少しているが、当年度は普通財産取得費で土地開発基金より買戻した日野市大字日野1491-1（780㎡）用地取得5,190万9千円が支出されている。

次に予備費についてであるが、当年度における当初予算額は8,000万円であっ

たが、年度中に1,975万円の減額補正を行っている。予備費の充当状況は表14に示すとおり当年度は9件、2,370万5千円が充当されている。

表14

予 備 費 充 当 状 況

(款別)

(単位 円・%)

科 目	支出済額(A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	300,182,935	0		—
2. 総 務 費	4,339,248,929	16,580,000	4	0.38
3. 民 生 費	6,224,070,888	1,000,000	1	0.02
4. 衛 生 費	4,628,525,108	0		—
5. 労 働 費	75,195,925	0		—
6. 農 業 費	117,925,680	0		—
7. 商 工 費	130,816,956	0		—
8. 土 木 費	6,539,256,804	840,000	2	0.01
9. 消 防 費	1,119,856,609	0		—
10. 教 育 費	4,855,037,642	5,285,000	2	0.11
11. 公 債 費	2,686,996,952	0		—
12. 諸 支 出 金	265,955,023	0		—
合 計	31,283,069,451	23,705,000	9	0.08

(節別)

科 目	支出済額(A)	充 当 額 (B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当	528,802,885	13,000,000	1	2.5
8. 報 償 費	8,690,290	3,200,000	2	36.8
11. 需 用 費	7,541,677	4,285,000	1	56.8
13. 委 託 料	23,792,537	620,000	1	2.6
15. 工 事 請 負 費	116,565,000	2,000,000	2	1.7
19. 負 担 金、補 助 金 及 び 交 付 金	159,397,957	380,000	1	0.2
22. 補 償、補 填 金 及 び 賠 償 金	219,610	220,000	1	100.2
合 計	845,009,956	23,705,000	9	2.8

#### 4. 予算の流用

当年度における予算の流用は44件、1,284万9千円で、前年度の39件、1,207万7千円に比べ件数で5件、金額で77万2千円増加している。

流用状況については表15のとおりである。

表15

### 予 算 の 流 用 状 況

流用をした科目（～から）

（単位 円・％）

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
2. 給 料	1,440,000	7	13. 委 託 料	217,000	2
3. 職 員 手 当	2,969,000	3	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	57,000	1
4. 共 済 費	264,000	3	15. 工 事 請 負 費	1,354,000	6
7. 賃 金	2,040,000	2	18. 備 品 購 入 費	104,000	2
8. 報 償 費	23,000	1	20. 扶 助 費	193,000	1
9. 旅 費	216,000	1	22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	1,627,000	1
11. 需 用 費	2,345,000	14	合 計	12,849,000	44

流用を受けた科目（～へ）

節 別	金 額	件 数	節 別	金 額	件 数
1. 報 酬	124,000	1	12. 役 務 費	573,000	3
3. 職 員 手 当	1,704,000	10	13. 委 託 料	5,920,000	8
4. 共 済 費	101,000	1	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	493,000	3
5. 災 害 補 償 費	140,000	2	16. 原 材 料 費	500,000	1
7. 賃 金	523,000	4	17. 公 有 財 産 購 入 費	1,627,000	1
9. 旅 費	252,000	5	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,000	1
11. 需 用 費	889,000	4	合 計	12,849,000	44

#### 第4. 特別会計

##### 1. 国民健康保険特別会計

当年度の歳入決算額は35億9,843万5千円で、調定額に対し収入率は94.5%、歳出決算額は35億6,759万2千円で、予算額に対する執行率は98.7%となっており差引残額3,084万3千円を翌年度に繰り越している。

##### (1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の31億723万1千円と比較すると4億9,120万4千円(15.8%)の増加となっている。内訳は表16に示すとおりで、国民健康保険税は2億8,017万5千円(一般被保険者2億4,057万8千円、退職被保険者等3,959万7千円)の増加となっている。これは主に前年度において保険税率等の改定(対前年度比25.0%増)があったことによるものである。また、国庫支出金で1億6,739万6千円、退職被保険者等療養給付費交付金で6,830万円、都支出金で3,880万5千円、諸収入で500万4千円の増となっている。

なお、一般会計からの繰入金は前年度より5,047万7千円減少し3億8,859万9千円となっている。

表16

#### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	年度別		昭和60年度		対60年度比較	
	昭和61年度	構成比	昭和60年度	構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,237,872,880	34.4	957,697,888	30.8	280,174,992	29.3
2. 国庫支出金	1,285,337,641	35.7	1,117,941,410	36.0	167,396,231	15.0
3. 療養給付費交付金	454,520,000	12.6	386,220,000	12.4	68,300,000	17.7
4. 都支出金	169,646,130	4.7	130,841,097	4.2	38,805,033	29.7
5. 共同事業交付金	0	—	0	—	0	0
6. 繰入金	388,599,000	10.8	439,076,000	14.2	△50,477,000	△11.5
7. 繰越金	45,076,045	1.3	63,074,757	2.0	△17,998,712	△28.5
8. 諸収入	17,383,574	0.5	12,379,907	0.4	5,003,667	40.4
合計	3,598,435,270	100.0	3,107,231,059	100.0	491,204,211	15.8

次に国民健康保険税の収納状況についてみると表17に示すとおりである。

収入済額は12億3,787万3千円と歳入総額に占める割合は34.4%となっている。  
また収入未済額は1億9,668万5千円で前年度に比べ2,824万9千円増加している。

調定額に対する徴収率は85.6%で、前年度84.2%に比べ1.4%上回っている。

表17

### 年度別国民健康保険税収納状況

(単位 円・%)

区分		年度別	昭和61年度	昭和60年度	昭和59年度
予算額	現年度分		1,186,975,000	891,498,000	863,768,000
	滞納繰越分		58,741,000	56,563,000	52,468,000
	計		1,245,716,000	948,061,000	916,236,000
調定額	現年度分		1,279,782,980	978,508,170	925,468,690
	滞納繰越分		165,911,562	155,437,095	135,046,493
	計		1,445,694,542	1,133,945,265	1,060,515,183
収入済額	現年度分		1,176,225,820	898,297,505	851,535,246
	滞納繰越分		61,647,060	59,400,383	48,552,788
	計		1,237,872,880	957,697,888	900,088,034
収入未済額	現年度分		104,489,080	83,281,810	77,021,670
	滞納繰越分		92,195,420	85,153,882	79,777,125
	計		196,684,500	168,435,692	156,798,795
還付未済額	現年度分		931,920	3,071,145	3,088,226
	滞納繰越分		45,040	158,700	174,000
	計		976,960	3,229,845	3,262,226
徴収率	現年度分		91.8	91.5	91.7
	滞納繰越分		37.1	38.1	35.8
	計		85.6	84.2	84.6

また、不納欠損についてであるが、滞納処分の執行停止にかかる納付納入義務の消滅したもの1,296件 516万4千円、時効により消滅したもの849件 695万円、合計2,145件 1,211万4千円となっており、前年度に比べ365件 107万3千円増加している。

なお、繰入金の年度別状況は表18のとおりである。

表18

### 一般会計からの年度別繰入金

(単位 千円)

年 度	金 額	対前年度 増△減額	年 度	金 額	対前年度 増△減額
昭和61年度	388,599	△50,477	昭和58年度	222,067	34,381
昭和60年度	439,076	242,266	昭和57年度	187,686	△101,843
昭和59年度	196,810	△25,257	昭和56年度	289,529	147,529

#### (2) 歳出決算状況

歳出決算額を前年度の30億6,215万5千円と比較すると5億543万7千円(16.5%)の増加となっている。款別歳出決算額は表19に示すとおりであるが、増加した主なものは保険給付費3億828万3千円、老人保健拠出金2億1,046万1千円等である。

表19

## 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和61年度		昭和60年度		対60年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 総務費	114,917,079	3.2	104,684,538	3.4	10,232,541	9.8
2. 保険給付費	2,419,233,070	67.8	2,110,950,048	68.9	308,283,022	14.6
3. 老人保健拠出金	1,008,961,146	28.3	798,500,550	26.1	210,460,596	26.4
4. 共同事業拠出金	7,504	0.0	7,501	0.0	3	0.0
5. 保健施設費	6,542,050	0.2	6,492,880	0.2	49,170	0.8
6. 諸支出金	17,930,891	0.5	41,519,497	1.4	△23,588,606	△56.8
7. 予備費	0	—	0	—	0	—
合計	3,567,591,740	100.0	3,062,155,014	100.0	505,436,726	16.5

療養費等の比較については表20のとおりである。

前年度との比較で、被保険者数は812人(2.5%)増加し、また受診件数で14,970件(8.4%)、受診率で42.2%とそれぞれ増加となっている。費用額は30億3,413万6千円で前年度より3億5,535万3千円(13.3%)増加しており、この費用額の内訳をみると1件当たり677円、1世帯当たり1万5,033円、1人当たり1万884円の増加を示している。また保険者負担金は21億7,604万9千円で前年度に比べ2億6,356万6千円増加であるが、内訳では1世帯当たり1万1,401円、1人当たり8,114円の増加となっている。

表20

## 療養諸費等比較表

区 分	年度別	昭和61年度	昭和60年度	対60年度比較	
				増△減額	増△減率
世 帯 数(年間平均)		14,776 <sup>世帯</sup>	14,076	700	5.0
被 保 険 者 数(年間平均)		32,791 <sup>人</sup>	31,979	812	2.5
老人保健対象者を除く 被 保 険 者 数(年間平均)		28,673 <sup>人</sup>	28,217	456	1.6
受 診 率		676.5 <sup>%</sup>	634.3	42.2	6.7
受 診 件 数		193,961 <sup>件</sup>	178,991	14,970	8.4
費 用 額		3,034,136,235 <sup>円</sup>	2,678,782,899	355,353,336	13.3
内 訳	1 件 当 り 費 用 額	15,643 <sup>円</sup>	14,966	677	4.5
	1 世 帯 当 り 費 用 額	205,342 <sup>円</sup>	190,309	15,033	7.9
	1 人 当 り 費 用 額	105,819 <sup>円</sup>	94,935	10,884	11.5
保 険 者 負 担 金		2,176,049,492 <sup>円</sup>	1,912,483,789	263,565,703	13.8
内 訳	1 世 帯 当 り 負 担 金	147,269 <sup>円</sup>	135,868	11,401	8.4
	1 人 当 り 負 担 金	75,892 <sup>円</sup>	67,778	8,114	12.0
老人保健拠出金(医療費)		1,003,895,312 <sup>円</sup>	794,054,844	209,840,468	26.4

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

## 2. 土地区画整理事業特別会計

当年度の歳入決算額は32億9,147万9千円、歳出決算額は31億973万1千円でこの差引残額1億8,174万8千<sup>円</sup>を翌年度に繰り越している。

## (1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の24億1,488万8千円と比較すると8億7,659万1千円(36.

3%)の増加となっている。内訳については表21に示すとおり一般会計からの繰入金3億4,293万2千円、保留地処分金等による諸収入3億2,474万4千円、都支出金1億7,033万円の増が主なものとなっている。

表21

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款 別	年 度		昭 和 6 0 年 度		対60年度比較	
	昭和61年度	構成比	昭和60年度	構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	33,400	0.0	17,800	0.0	15,600	87.6
2. 国庫支出金	992,400,000	30.2	1,026,477,929	42.5	△34,077,929	△3.3
3. 都支出金	299,867,765	9.1	129,537,305	5.4	170,330,460	131.5
4. 繰入金	1,489,308,000	45.2	1,146,376,000	47.5	342,932,000	29.9
5. 繰越金	174,054,970	5.3	101,407,334	4.2	72,647,636	71.6
6. 諸収入	335,814,841	10.2	11,071,220	0.4	324,743,621	2933.2
合 計	3,291,478,976	100.0	2,414,887,588	100.0	876,591,388	36.3

(2) 歳出決算状況

歳出決算の内訳は表22に示すとおりで、決算額を前年度の22億4,083万3千円と比較すると8億6,889万8千円(38.8%)の増加となっている。

費目別による増減の主なものをみると事業費が前年度に比べ9億2,164万5千円増加し、82.5%と大幅な伸びを示している。これは主に万願寺土地区画整理事業の進捗によるもので、その事業費が19億4,854万8千円と前年度より8億3,136万3千円の増加となっている。なお、当年度は高幡区画整理費で1,544万8千円、豊田南区画整理費で7,483万4千円の事業費が支出されている。

また、一般管理費で2億3,652万円の増加となっているが、これは主に万願寺土地区画整理地内における埋蔵文化財発掘調査が実施されたことにより委託料2億3,714万8千円の増加によるものである。

一方、用地取得費では前年度に比べ3億651万2千円減少している。当年度の

用地取得は高幡土地区画整理事業1億384万3千円、豊田南土地区画整理事業5億4,053万1千円となっている。

表22

### 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

目 別	年度別		昭和60年度		対60年度比較	
	昭和61年度	構成比	昭和60年度	構成比	増△減額	増△減率
一般管理費	377,525,383	12.1	141,005,821	6.3	236,519,562	167.7
用地取得費	644,374,085	20.7	950,886,411	42.4	△306,512,326	△32.2
区画整理事業費	46,646,395	1.5	29,373,655	1.3	17,272,740	58.8
審議会費	2,354,935	0.1	1,274,220	0.1	1,080,715	84.8
事業費	2,038,829,888	65.6	1,117,184,916	49.9	921,644,972	82.5
神清算明事務上費	—	—	1,107,595	0.0	△1,107,595	△100.0
予備費	0	—	0	—	0	—
合 計	3,109,730,686	100.0	2,240,832,618	100.0	868,898,068	38.8

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

### 3. 下水道事業特別会計

当年度の歳入決算額は29億6,993万3千円、歳出決算額は27億554万7千円、この差引残額は2億6,438万6千円であるが、翌年度へ繰り越すべき財源として繰越明許費繰越額2億1,620万円があるため実質収支額は4,818万6千円となっている。

#### (1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の18億4,786万5千円と比較すると11億2,206万8千円(60.7%)の増加となっている。款別歳入状況は表23に示すとおりで増加した主なものは市債9億9,110万円、一般会計からの繰入金1億7,602万6千円等であ

る。

本年度の市債の内訳をみると、下水道債で公共下水道管きょ埋設12億7,500万円、流域下水道建設負担金2億440万円、多摩平処理場施設改修1億3,300万円、都市下水路債で神明上都市下水路整備1,680万円、合計16億2,920万円となっている。

表23

### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款 別	年度別		昭和60年度		対60年度比較	
	昭和61年度	構成比	昭和60年度	構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	133,338,322	4.5	94,354,948	5.1	38,983,374	41.3
2. 国庫支出金	65,055,760	2.2	102,355,760	5.5	△37,300,000	△36.4
3. 都支出金	5,620,000	0.2	1,000,000	0.1	4,620,000	462.0
4. 繰入金	1,120,983,000	37.7	944,957,000	51.1	176,026,000	18.6
5. 繰越金	13,901,050	0.5	65,726,717	3.6	△51,825,667	△78.9
6. 諸収入	1,834,912	0.1	1,370,359	0.1	464,553	33.9
7. 市債	1,629,200,000	54.8	638,100,000	34.5	991,100,000	155.3
合 計	2,969,933,044	100.0	1,847,864,784	100.0	1,122,068,260	60.7

#### (2) 歳出決算状況

歳出決算額を前年度の18億3,396万4千円と比較すると8億7,158万3千円(47.5%)の増加となっている。項目別による歳出決算額は表24に示すとおりで、増加した主なものをみると、歳出の主体となっている下水道建設費で6億6,354万2千円の増であるが、これは主に管きょ埋設等に伴う工事請負費4億383万円、南多摩、浅川、秋川処理区実施設計、あるいは管きょ埋設等による委託料1億318万6千円、流域下水道建設にかかる負担金1億434万5千円の増加によるものである。また処理場費で1億49万3千円の増となっているが、当該経費は前年

度の多摩平処理場費に当るもので、これは主に処理場施設改修工事があったことで工事請負費が1億2,140万円増加したことによるものである。

表24

### 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 項目別		昭和61年度		昭和60年度		対60年度比較	
			構成比		構成比	増△減額	増△減率
下水道 管理費	下水道総務費	123,034,873	4.5	102,324,107	5.6	20,710,766	20.2
	管きよ管理費	14,854,370	0.6	11,879,504	0.7	2,974,866	25.0
	処理場費	235,834,634	8.7	135,341,729	7.4	100,492,905	74.3
	管きよ建設費	1,735,939,596	64.2	—	—	—	—
	流域下水道費	253,965,307	9.4	—	—	—	—
	処理場周辺 整備費	20,589,682	0.7	—	—	—	—
下水道建設費		2,010,494,585	74.3	1,346,952,590	73.4	663,541,995	49.3
都市下水路費		49,323,986	1.8	39,304,687	2.1	10,019,299	25.5
公債費		272,004,242	10.1	198,161,117	10.8	73,843,125	37.3
予備費		0	—	0	—	0	—
合計		2,705,546,690	100.0	1,833,963,734	100.0	871,582,956	47.5

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

#### 4. 受託水道事業特別会計

本事業の決算額は歳入、歳出とも同額の1億1,651万2千円で差引残額は0円で、前年度の決算額11億9,622万7千円と比較すると2億2,028万5千円(18.4%)の増加となっている。

(1) 歳入決算状況

歳入決算の内訳は表25のとおりで、歳入の主体である水道事業委託金は14億275万7千円で前年度に比べ2億2,336万6千円増加し、一方、下水道使用料徴収事務委託金は308万1千円の減少となっている。

表25

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

目 別	年度別 昭和61年度	昭和60年度	対60年度比較	
			増△減額	増△減率
水道事業委託金	1,402,757,420	1,179,390,998	223,366,422	18.9
下水道使用料 徴収事務委託金	13,754,855	16,835,841	△ 3,080,986	△ 18.3
合 計	1,416,512,275	1,196,226,839	220,285,436	18.4

(2) 歳出決算状況

項目別による歳出決算状況は表26のとおりである。このうち建設改良費が前年度より2億548万1千円の増となっているが、これは主に工事請負費の増によるもので、水道改良費で万願寺土地区画整理地内配水管新設、多摩平浄水場改造工事を始め設備工事関連により1億2,567万9千円、水道建設費で5,973万1千円の増加となっている。また水道管理費は前年度に比べ1.5%の伸びで1,480万4千円の増加である。

表26

## 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項目別	年度別	昭和61年度		昭和60年度		対60年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
	浄水費	167,699,875	11.8	193,697,684	16.2	△25,997,809	△13.4
	配水費	461,585,501	32.6	435,482,360	36.4	26,103,141	6.0
	給水費	149,802,294	10.6	138,683,909	11.6	11,118,385	8.0
	受託事業費	13,664,663	1.0	10,859,512	0.9	2,805,151	25.8
	業務費	188,586,222	13.3	187,810,861	15.7	775,361	0.4
	水道管理費	981,338,555	69.3	966,534,326	80.8	14,804,229	1.5
	水道改良費	325,456,004	23.0	185,237,618	15.5	140,218,386	75.7
	水道建設費	109,717,716	7.7	44,454,895	3.7	65,262,821	146.8
	建設改良費	435,173,720	30.7	229,692,513	19.2	205,481,207	89.5
	合計	1,416,512,275	100.0	1,196,226,839	100.0	220,285,436	18.4

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

## 5. 老人保健特別会計

当年度の歳入決算額は32億1,371万2千円、歳出決算額は31億4,013万2千円で差引残額7,358万円を翌年度に繰り越している。

## (1) 歳入決算状況

歳入決算額を前年度の28億5,382万9千円と比較すると3億5,988万3千円(12.6%)の増加となっている。表27の歳入決算状況に示すとおり支払基金交付金は21億5,234万8千円、歳入総額に占める割合が67.0%で、前年度に比べ2億3,537万6千円増加している。また繰越金を除き、国庫支出金で7,871万4千円、繰入金で3,919万6千円、都支出金で1,699万3千円、諸収入で170万6千円それぞれ増加となっている。

表27

## 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和61年度		昭和60年度		対60年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	2,152,348,370	67.0	1,916,972,000	67.2	235,376,370	12.3
2. 国庫支出金	620,122,789	19.3	541,408,347	19.0	78,714,442	14.5
3. 都支出金	154,586,251	4.8	137,593,032	4.8	16,993,219	12.4
4. 繰入金	239,511,000	7.4	200,315,000	7.0	39,196,000	19.6
5. 繰越金	43,498,881	1.4	55,601,020	1.9	△12,102,139	△21.8
6. 諸収入	3,644,783	0.1	1,939,249	0.1	1,705,534	87.9
合計	3,213,712,074	100.0	2,853,828,648	100.0	359,883,426	12.6

## (2) 歳出決算状況

歳出決算額の内訳を示すと表27のとおりである。歳出決算額を前年度の28億1,033万円と比較すると3億2,980万2千円(11.7%)の増加となっている。このうち医療諸費が歳出総額の98.0%を占めているが、前年度より3億2,820万9千円増加しており、内訳は医療給付分3億462万6千円、医療費支給分2,211万8千円、審査支払手数料146万5千円の増加となっている。また諸支出金が前年度に比べ159万3千円の増加で、60年度精算金として6,312万2千円が一般会計へ繰り出されている。

表28

## 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款別	昭和61年度		昭和60年度		対60年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 医療諸費	3,077,009,707	98.0	2,748,800,501	97.8	328,209,206	11.9
2. 諸支出金	63,122,291	2.0	61,529,266	2.2	1,593,025	2.6
3. 予備費	0	-	0	-	0	-
合計	3,140,131,998	100.0	2,810,329,767	100.0	329,802,231	11.7

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

#### 6. 仲田緑地用地特別会計

当年度の歳入決算額は6億8,000万4千円、歳出決算も同額で差引残額は0円となっている。

歳入及び歳出の決算状況は表29、表30に示すとおりで、前年度決算額7億2,321万7千円と比較すると4,321万3千円(6.0%)の減少となっている。歳入決算額は一般会計への土地売り払いによる財産収入で、歳出決算額の公債費の内容については償還元金5億9,545万円、償還利子8,455万4千円である。

表29

#### 歳入決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和61年度	昭和60年度	対60年度比較	
			増△減額	増減率
1. 財産収入	680,003,900	723,127,530	△43,123,630	△6.0
2. 諸収入	—	89,846	△89,846	—
合 計	680,003,900	723,217,376	△43,213,476	△6.0

表30

#### 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

年度別 款 別	昭和61年度	昭和60年度	対60年度比較	
			増△減額	増減率
公債費	680,003,900	723,127,530	△43,123,630	△6.0
諸支出金	—	89,846	△89,846	—
合 計	680,003,900	723,217,376	△43,213,476	△6.0

以上、本会計については、予算の目的にそって適正に執行されているものと認められた。

## 第5. 財産に関する調書

当年度における財産に関する調書については法令に準拠して作成されており、おおむね適正に表示されているものと認められた。

当年度末における状況は表31のとおりである。

表31

### 財 産 の 現 在 高

区 分		昭和61年度 現在高	昭和60年度 現在高	増 △ 減	
公 有 財 産	土 地 (地 積)	1, 108, 211. 20 $m^2$	1, 089, 782. 76 $m^2$	18, 428. 44 $m^2$	
	建 物	木 造 (延面積)	10, 606. 51 $m^2$	11, 608. 30 $m^2$	△ 1, 001. 79 $m^2$
		非 木 造 (延面積)	258, 226. 76 $m^2$	250, 268. 07 $m^2$	7, 958. 69 $m^2$
		計	268, 833. 27 $m^2$	261, 876. 37 $m^2$	6, 956. 90 $m^2$
	有 価 証 券	8, 855, 000円	9, 335, 000円	△ 480, 000円	
	出 資 に よ る 権 利	94, 654, 001円	94, 232, 001円	422, 000円	
物 品	自 動 車	114 台	113 台	1 台	
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	295 件	272 件	23 件	
債 権		257, 727, 000円	259, 149, 000円	△ 1, 422, 000円	
基 金	用 品 調 達 基 金	6, 000, 000円	6, 000, 000円	0円	
	国民年金印紙調達基金	50, 000, 000円	50, 000, 000円	0円	
	国民健康保険 高額療養費貸付基金	5, 000, 000円	5, 000, 000円	0円	
	土 地 開 発 基 金	637, 195, 322円	615, 224, 327円	21, 970, 995円	
	公 共 施 設 建 設 基 金	2, 923, 989, 233円	2, 900, 421, 946円	23, 567, 287円	
	職 員 退 職 手 当 基 金	1, 099, 160, 895円	1, 028, 290, 650円	70, 870, 245円	
	財 政 調 整 基 金	1, 983, 237, 760円	1, 942, 445, 062円	40, 792, 698円	
	環 境 緑 化 基 金	909, 087, 565円	517, 097, 975円	391, 989, 590円	

## 1. 公有財産

### (1) 土地及び建物

土地の当年度末現在高は1,108,211.20㎡で前年度に比べ18,428.44㎡増加している。内訳では行政財産で学校3,411.49㎡、公園2,642.88㎡、地区センター259.37㎡、その他の施設14,258.31㎡、合わせて20,572.05㎡増加し、普通財産は2,143.61㎡減少となっている。

また、建物についての当年度末現在高は木造、非木造合わせて268,833.27㎡で前年度に比べ6,956.90㎡増加している。内訳は行政財産で7,231.04㎡増加し、普通財産で274.14㎡の減少となっている。

### (2) 有価証券

当年度の電信債の償還額は48万円で当年度末現在高は885万5千円となっている。

### (3) 出資による権利

当年度も財団法人東京都農林水産業後継者育成財団出せん金42万2千円が支出されており、当年度末における出資による権利の合計残高は9,465万4千円となっている。

## 2. 物 品

当年度における自動車及びその他の物品（1品目の取得価格50万円以上のもの）は調書に記載されているとおりで、自動車は（前年度比1台増）114台、その他の物品は（23件増）295品目となっている。

## 3. 債 権

債権については、当年度は生活つなぎ資金で159万円、日野市土地開発公社へ5,000万円が貸付けられている。返還金は5,301万2千円で当年度末現在高は2億5,772万7千円となっている。

## 4. 基 金

基金の運用状況を示す書類は正確に表示され、おおむね適正に運用されているものと認められた。

当年度の基金は積立基金4基金、運用基金4基金の8基金であるが、期末現在高

は76億1,367万1千円で前年度に比べ5億4,919万1千円増加している。

なお、各基金の期末現在における現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は次のとおりである。

(1) 公共施設建設基金

当年度の積立額は2億2,356万7千円で、取り崩しは2億円となっている。

積み立ての内訳は一般会計からの積み立て7,281万8千円、預金利子1億5,074万9千円であるが、利子については規定に基づいて一般会計に収入されてから基金に積み立てられている。(以下同様)また、取り崩しの内容は仲田緑地用地造成5,000万円、第二中学校給食・食堂1億5,000万円となっている。

(2) 職員退職手当基金

当年度の積立額は受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金1,523万3千円及び預金利子5,563万8千円を加え7,087万円である。

なお、当年度の取り崩しはなく期末現在高は10億9,916万1千円となっている。

(3) 財政調整基金

当年度は一般会計からの3億1,939万5千円と預金利子9,503万4千円を加えた4億1,442万9千円が積み立てられている。

なお当年度は3億7,363万6千円が取り崩され、期末現在高は19億8,323万8千円となっている。

(4) 環境緑化基金

当年度は一般会計からの3億6,347万円と預金利子2,852万円を加え3億9,199万円が積み立てられたが、取り崩しはなく期末現在高は9億908万8千円となっている。

## 第6. 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

本基金は600万円で運用されており、当年度の収入額は4,018万円、支出額は3,896万1千円となっている。これを前年度と比較すると収入額で602万8千円、支出額で761万2千円とそれぞれ減少し、回転率も1.3回減の6.5回転である。

当年度末の基金の内訳は預金残高424万6千円、用品在庫高175万4千円で翌年度に繰り越している。また、この基金の運用により生じた剰余金7万円及び預金利子1万6千円は一般会計に収入されていることを確認した。

運用状況は次表のとおりである。

表 32

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
収 入 額	40,179,538	
執 行 額	40,179,538	年間払出額
未 収 金	0	
支 出 額	38,960,766	
執 行 額	38,960,766	年間購入額
未 払 金	0	
翌年度繰越金	4,245,617	(前年度繰越金 + 収入額) - (支出額 + 棚卸による増減差引額)
回 転 率	6.49	(支出額) ÷ (基金の額)

(2) 国民年金印紙調達基金

本基金額は5,000万円であるが、当年度延納特約分1,900万円と合わせ6,900万円で運用されている。運用状況は表33に示すとおり、当年度の印紙購入額は8億9,400万円（前年度15億6,000万円）、印紙売捌額は9億202万8千円（同15億5,017万8千円）で、回転率は13.0回と前年度を2.6回上まわっている。また基金額だけの回転率は前年度より13.3回下まわり17.9回となっている。前年度に比べ印紙購入額及び印紙売捌額又、延納特約額が大幅に減少しているが、これは国民年金法の改定に伴い一部を除くこれまでの任意加入による被保険者（現行第三号被保険者）の保険料徴収方法を変更したことが要因となっている。

なお、当年度末の基金の内訳は現金残高4,579万1千円、国民年金印紙有高420万9千円で翌年度に繰り越している。また基金より生じた預金利子24万7千円及び国民年金印紙売捌手数料812万5千円は一般会計へ収入されていることを確

認した。

表33

(単位 円)

区 分	金 額	備 考	
前年度繰越額	現金 A	37,762,690	
	印紙 B	12,237,310	
	計	50,000,000	
当年度追加基金額 C	0		
印紙売却額 D	902,027,970		
印紙購入額 E	894,000,000		
翌年度繰越額	現金	45,790,660	A + C + D - E
	印紙	4,209,340	B + E - D
回 転 率	17.88	E ÷ 基金額	

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

本基金は500万円で運用され、当年度の貸付額は967万3千円（貸付件数55件）で839万2千円が償還され、年度末貸付残額は328万4千円で現金残高が171万6千円となっている。回転率は1.9回で前年度に比べ0.8回上まわっている。

なお、基金の預金利子1万4千円は一般会計に収入されていることを確認した。

(4) 土地開発基金

当年度末における基金の額は6億3,719万5千円で、内訳は預金現在高4億6,207万1千円、土地保有高1億7,512万5千円である。

運用状況は表34に示すとおりであるが、当年度の土地取得額は豊田南土地区画整理事業用地8,633万6千円、土地売却収入額は一般会計へ売却した5,190万9千円となっている。また当年度における現金の増7,388万円は預金利子2,197万1千円と土地売却により得た収入によるものである。

表34

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額 A	474,526,541	
基金増加額 B	21,970,995	預金利子
土地売却収入額 C	51,909,000	
特別会計貸付回収額 D	0	土地取得事業特別会計
計 E (A + B + C + D)	548,406,536	
土地取得額 F	86,335,831	
特別会計貸付額 G	0	土地取得事業特別会計
計 H (F + G)	86,335,831	
運用残額 E - H	462,070,705	

## 第7. 要望等について

小学校、中学校の用務員等について

現在市内小中学校には用務員を1校あたり2名配置しておりますが、用務員の業務内容は(1)以前は宿日直、警備業務を担当してきたが現在は廃止され機械警備、有人警備に切り替え、業者に委託している。又昔のような夜間の住み込み制度もなくなったこと。(2)校舎が鉄筋化したため木造校舎のような小規模な破損修理も殆んどなくなったこと。(3)便所の清掃業務等も殆んど委託していること。(4)暖房形態も変化し、かつてのように薪・石炭を入れる等の業務も少なくなったこと。(5)学校と本庁との使送業務も高齢者事業団に委託していること、(6)児童数も毎年減少していること等、用務員の業務内容が大幅に縮小されております。都下26市の市費負担職員配置状況(別表参照)をみても1校2名配置は小学校で7市、中学校で9市だけとなっております。又、中学校の事務職員については、1校あたり東京都より1名、市職員2名計3名で運営をしておりますが生徒数も61年度をピークに62年度より減少してゆく傾向で事務量も縮小しつつあり都下26市の配置状況をみても1校市職員2名配置は5市だけとなっております。従って今日果たして各校に用務員2名、中学校に市事務職員2名の正規職員による配置は必要であるか見直す必要があると思われれます。

改めて指摘するまでもなく経常経費の中に占める人件費の割合は大きいので、委託制度あるいはパート職員の採用、O.A化の推進など積極的に取り入れるなどして職員の配置について検討されることを要望いたします。

## 市 費 負 担 職

市 名	小 学			校 要
	学 校 数	事 務 職 員	用 務 員	
八王子市	60	64	86	
立川市	21	21	◎ 42	
武蔵野市	13	13	13	
三鷹市	15	15	◎ 30	
青梅市	18	22	18	
府中市	22	23	22	
昭島市	15	15	20	
調布市	21	21	22	
町田市	44	44	◎ 88	
小金井市	9	9	◎ 17	
小平市	20	20	2	委託用務員19
東村山市	15	18	外臨時 4 11	事務職員は1校1名に移行中
国分寺市	10	10	10	
国立市	8	8	8	
田無市	9	9	3	用務員臨時6名
保谷市	11	10	15	” 7名
福生市	7	7	7	
狛江市	8	8	◎ 16	
東大和市	10	10	10	
清瀬市	10	15	◎ 19	
東久留米市	16	16	17	用務員臨時9名
武蔵村山市	10	10	10	
多摩市	24	24	26	
稲城市	8	8	10	
秋川市	8	8	4	用務員臨時4名
日野市	20	20	◎ 40	

※ ◎印は1校2名配置

# 員 配 置 状 況

(62.7.22)

中 学 校			
学 校 数	事 務 職 員	用 務 員	摘 要
30	◎ 59	41	
9	9	◎ 18	
6	6	6	
7	7	◎ 14	
10	16	10	
11	◎ 21	11	
6	6	◎ 11	
8	8	◎ 16	
20	20	◎ 40	
5	◎ 10	◎ 9	
8	8	8	
7	11	7	
5	5	5	
3	◎ 6	3	
4	4	2	用務員臨時2名
5	5	7	“ ” 3名
3	3	3	
4	4	◎ 8	
5	5	5	
5	6	◎ 10	
7	7	8	用務員临时4名
5	5	5	
11	11	12	
4	4	5	
4	4	4	
8	◎ 16	◎ 16	

## む す び

豊かな税収に支えられ順調な伸びを示してきた日野市の財政も61年度決算の一般会計においては前年度対比約4%の減額、また特別会計を含めた純計総括の分析においても歳出1.9%の伸びに止まった。これも人件費等の伸びを考えると実質減額決算と言える。従って市民のサービスに支障をきたすことのないよう、必要財源の確保と経費の節約に一層の努力を望むものである。以下61年度決算の問題点を簡単に指摘したい。

先づ、一般会計の歳入であるが、市税収入はその約2割を占める程比重の大きい法人市民税が、円高不況等の影響を受けて4割激減したため、個人市民税、国定資産税等の順調な伸びにもかかわらず0.2%、4,800万円の減少となった。これは過去20年来ほぼ2桁台の伸びを続けてきた中で極めて異常なる事態と言える。この外自動車取得税交付金9,700万円、分担金、負担金収入2億1,100万円、都支出金1億7,400万円、諸収入6,300万円等の増収が見られたが、国庫支出金のごみ焼却炉新設補助金4億5,800万円の減もあり3億4,600万円減少し、また繰越金が前年度対比3億5,500万円少ないのに加え、市債発行のごみ焼却炉関係起債減などのため12億200万円減少したこともあって決算総額は前年度対比12億9,600万円、3.9%減となっている。

次に歳出を目的別にみると、大きなところでは衛生費のごみ焼却炉関係で17億8,100万円、公債費9億1,700万円、教育費5,000万円等の減額が目立ち、増額では総務費8,700万円、民生費3億4,300万円、土木費7億7,700万円等が主なものである。民生費の伸びは、はくちょう学園建設による心身障害者福祉施設費1億4,100万円の増、至誠特別養護老人ホーム建設に伴う補助金の増を中心とする老人福祉費1億600万円の増などによる社会福祉費の増、また保育園費4,300万円、児童措置費5,500万円の増などにより児童福祉費1億4,200万円の増が主なものとなっている。土木費の増の内訳は都市計画費が9億9,400万円の増となっているが、そのうち土地区画整理事業特別会計3億4,200万円、下水道事業特別会計1億7,600万円とそれぞれ繰出金が増加している。更に市営住宅建替に伴う住宅費が2億1,800万円の増加となっている。これは都市施設整備のため大きな前進といえる。逆に道路橋りょう費では3億8,600万円、また河川費で6,400万円の減となっているが、これは道路或いは河川整備不十分な現状では区画整理区域と他の区域との較差を拡げることにつながり検討を要する事項と思われる。一方、公債費の減少について内容をみると、前年度繰上償還が14億4,000万円あったのに対し本年度は4億4,000万円にすぎない

ことによる結果であり悪材料の一つと言える。

なお、総合決算における実質収支額をみると11億8,500万円となっており、これから前年度の繰越額を差し引くと単年度収支は2億2,200万円の黒字となっている。

角度をかえて歳出を性質別にみると、消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）が173億4,600万円、構成比55.5%となっており、この決算額を前年度に比べると4億9,400万円（2.9%）の増となっている。逆に投資的経費は66億3,500万円、構成比21.2%であり決算額の前年度対比は16億5,000万円（19.9%）の減となっている。他に繰出金が32億6,000万円、構成比10.4%で、決算額の前年度対比は5億200万円（18.2%）の増となっている。義務的経費と言うべき消費的経費が50%を越え55.5%となったことは財政の硬直化を示すものであり悪材料と言わなければならない。

次に、基金についてみると、年度末で総額76億1,300万円となっており前年度対比5億4,900万円の増である。

又、当年度末における市債残額であるが、前年度対比10億3,700万円増の235億3,200万円となっている。

特別会計については、国民健康保険特別会計或いは老人保健特別会計は医療費の急増によって将来とも苦しい運営が続くものと考えられる。土地区画整理事業特別会計については、繰入金の増にもみられるように、豊田南口或いは高幡地区の着工により大きな前進が期待される。また下水道事業についても南多摩処理区関係の工事進行によって将来に明るい展望が開けてきたと言える。

終わりに今年度の決算から経常収支比率をみると77.5%となっており前年度に比べ5.2%悪化している。これは悪条件が重なったこともあるが警戒信号がついたと言ってもよいと思われる。

更に、日野市の財政を長期的にみると区画整理或いは下水道整備に要する巨額の経費又高齢化社会に対応するための社会保障費増を考えると楽観はできない。また法人市民税も今までのように期待できないとすると悲観的材料が多いと言える。

行財政調査会の答申もでて今日、是非長期的視野をもって財政の計画的、効率的運用を計られんことを強く要望して結びとします。

